

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	10,120,484	7,553,626	実質収支比率	4.5	2.3				
市町村名	八丈町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	9,876,381	7,377,841	経常収支比率	84.6	90.7				
					首都	×	歳入歳出差引	244,103	175,785	(※1)	(87.5)	(93.9)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	76,105	94,935	標準財政規模	3,723,007	3,548,440				
					中部	×	実質収支	167,998	80,850	財政力指数	0.30	0.30				
人口	令和2年国調(人)	7,042	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	87,148	-26,023	公債費負担比率	13.0	15.7				
	平成27年国調(人)	7,613			山振	×	積立金	0	0	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-7.5			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	7,224	第1次	平成27年国調	639	平成22年国調	720	低開発	×	積立金取崩し額	4,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	7,125		指数表選定	○	実質単年度収支	83,148	-26,023	実質公債費比率	12.2	12.3					
	令02.01.01(人)	7,326	第2次							将来負担比率	-	6.6				
	うち日本人(人)	7,218														
	増減率(%)	-1.4														
	うち日本人(%)	-1.3	第3次													
面積(km ²)	72.23															
人口密度(人/km ²)	97															
世帯数(世帯)	3,767															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,464,887	6,453,534					
	市区町村長	1	7,760		一般職員	182	491,946	2,703	うち公的資金	4,512,677	4,725,377					
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	27	75,573	2,799	債務負担行為額(支出予定額)	43,916	38,564					
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	10	23,840	2,384	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307					
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,300,000	1,304,000					
	議会議員	12	2,000		合計	182	491,946	2,703	減債基金	211,500	211,500					
						ラスパイレース指数			88.2	その他特定目的基金	3,030,550	1,967,550				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 一般旅客自動車運送事業会計	(7) 病院事業会計	(8) 浄化槽設置管理事業会計	(9) 東京都議会議員公務災害補償等組合	(10) 東京都市町村職員退職手当組合	(11) 東京都島嶼町村一部事務組合	(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	904,799	8.9	904,799	25.5	普通税	904,799	100.0
地方譲与税	64,723	0.6	64,723	1.8	法定普通税	904,799	100.0
利子割交付金	1,113	0.0	1,113	0.0	市町村民税	376,191	41.6
配当割交付金	5,377	0.1	5,377	0.2	個人均等割	12,792	1.4
株式等譲渡所得割交付金	6,241	0.1	6,241	0.2	所得割	334,092	36.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,311	1.8
地方消費税交付金	166,217	1.6	166,217	4.7	法人税割	12,996	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	411,710	45.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	349,974	38.7
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	軽自動車税	39,967	4.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	76,931	8.5
自動車税環境性能割交付金	11,028	0.1	11,028	0.3	釐産税	-	-
法人事業税交付金	1,887	0.0	1,887	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	9,203	0.1	9,203	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,593	0.0	1,593	0.0	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	6,267	0.1	6,267	0.2	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,343	0.0	1,343	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	2,759,963	27.3	2,378,735	67.0	事業所税	-	-
普通交付税	2,378,735	23.5	2,378,735	67.0	都市計画税	-	-
特別交付税	381,228	3.8	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	3,930,556	38.8	3,549,328	99.9	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,610	0.0	3,610	0.1	合計	904,799	100.0
分担金・負担金	2,505	0.0	-	-			
使用料	146,075	1.4	-	-			
手数料	23,103	0.2	-	-			
国庫支出金	1,984,936	19.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,488,080	24.6	-	-			
財産収入	3,460	0.0	-	-			
寄附金	304,710	3.0	-	-			
繰入金	224,643	2.2	-	-			
繰越金	175,785	1.7	-	-			
諸収入	127,157	1.3	-	-			
地方債	705,864	7.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	121,994	1.2	-	-			
歳入合計	10,120,484	100.0	3,552,938	100.0			

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	98.3	96.6
(%)	年	98.8	96.9
		97.1	95.0
		98.7	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,084,175	実質収支	54,877
病院	447,666	再差引収支	22,105
交通	100,000	加入世帯数(世帯)	1,701
上水道	86,569	被保険者数(人)	2,510
下水道	40,262	被保険者	90
国民健康保険	115,149	1人当り	3
その他	294,529	保険税(料)収入額	288
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,490	0.9	-	-	85,483
総務費	2,786,189	28.2	23,639	-	1,601,105
民生費	1,511,830	15.3	12,717	-	781,841
衛生費	1,825,665	18.5	589,571	-	638,813
労働費	124,604	1.3	9,052	-	63,220
農林水産業費	577,590	5.8	321,249	-	167,530
商工費	227,200	2.3	36,726	-	96,484
土木費	670,232	6.8	476,154	-	140,962
消防費	505,627	5.1	188,448	-	135,125
教育費	713,597	7.2	85,228	-	351,293
災害復旧費	22,344	0.2	-	-	1,061
公債費	726,013	7.4	-	-	653,820
諸支出金	100,000	1.0	-	-	78,993
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,876,381	100.0	1,742,784	-	4,795,730

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,537,695	25.7	1,894,403	1,873,545	51.0
人件費	1,318,490	13.3	1,109,134	1,088,276	29.6
うち職員給	809,009	8.2	650,850	-	-
扶助費	493,192	5.0	131,449	131,449	3.6
公債費	726,013	7.4	653,820	653,820	17.8
元利償還金	726,013	7.4	653,820	653,820	17.8
内 うち元金	694,511	7.0	622,318	622,318	16.9
訳 うち利子	31,502	0.3	31,502	31,502	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,573,558	56.4	2,826,213	1,234,626	33.6
物件費	1,499,266	15.2	723,707	523,817	14.3
維持補修費	266,969	2.7	103,044	103,044	2.8
補助費等	2,101,438	21.3	933,258	498,766	13.6
うち一部事務組合負担金	97,447	1.0	32,447	27,959	0.8
繰出金	409,678	4.1	157,204	108,999	3.0
積立金	1,263,007	12.8	902,000	-	-
投資・出資金・貸付金	33,200	0.3	7,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,765,128	17.9	75,114	-	-
うち人件費	29,301	0.3	27,829	-	-
普通建設事業費	1,742,784	17.6	74,053	-	-
うち補助	816,326	8.3	928	-	-
うち単独	926,458	9.4	73,125	-	-
災害復旧事業費	22,344	0.2	1,061	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,876,381	100.0	4,795,730	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

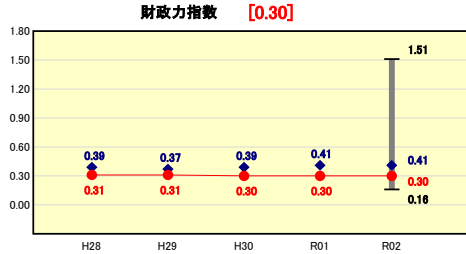
令和2年度 東京都八丈町

人口	7,224人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,125人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	72.23km ²		実質公債費比率	12.2%
歳入総額	10,120,484千円		将来負担比率	-%
歳出総額	9,876,381千円		市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	167,998千円		(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	3,723,007千円			
地方債現在高	6,464,887千円			



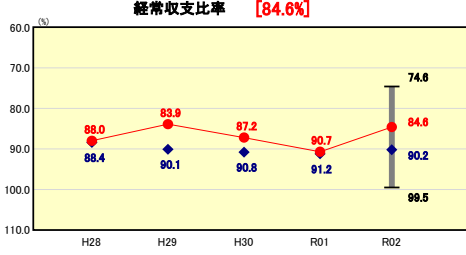
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



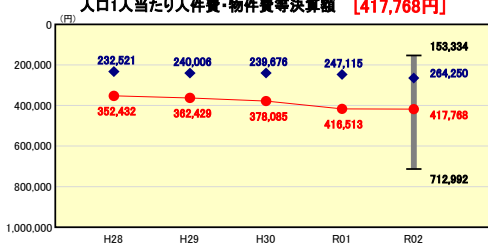
財政力指数の分析圖
 基準財政収入額は2.9%増、800万円の増となったが、基準財政需要額においても公債費の償還費等の増により5.4%増、1,100万円増となったため、前年度と同水準となった。
 町税は新型コロナウイルス感染症の経済的影響もあり、徴収率が下がってしまった。また、固定資産の評価替えによる調定減やたばこの消費本数減により減収を予測しているが、今後も徴収強化を図り、自主財源を確保し、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性



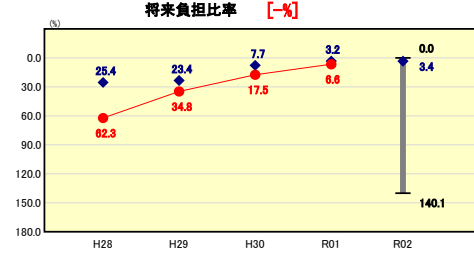
経常収支比率の分析圖
 分母となる経常一般財源は町税が前年比5.9%減、700万円減となったが、地方消費税や地方交付税が増となり、全体で2.2%増、800万円の増となった。分子においても公営企業への操出金は増となったが、物件費や維持補修費の削減により4.9%増、1,100万円の増となったため、前年度より6.1%と大きく改善した。
 今後も厳しい経営状況にある公営企業への操出金等により大きく左右されるが、維持補修費、物件費等の削減を図り、改善に努める。

人件費・物件費等の状況



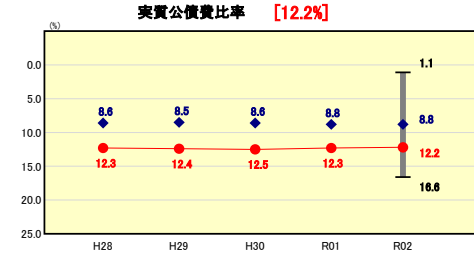
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 類似団体平均を大きく上回っているのは地理的要因により島内各所に点在する施設の管理費のほか、保育所等の直営や空港消防業務の受託により人件費がかかること、島外へのごみ処理等に係る物件費が大きく影響している。
 今後も人口減少により、人口1人当たりの金額の増加が見込まれるが、既存施設の長寿命化やコスト低減を図るほか、ごみの減量化に取り組んでいく。

将来負担の状況



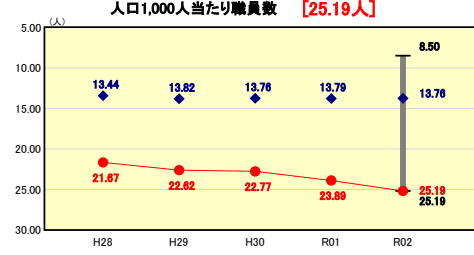
将来負担比率の分析圖
 庁舎建設事業、汚泥再生処理センター建設事業の大規模事業のため、大きく地方債を発行し、基金を取り崩したことにより類似団体と比べ大きく上回っていたが、その後の起債抑制や基金への積立により、将来負担比率はなくなった。
 今後、焼却場建設事業があるため、また急激に増加することが見込まれるが、新規発行債については交付税措置のある起債を優先し、適正な地方債管理を図り、比率増加を最小限に抑えるよう努める。

公債費負担の状況



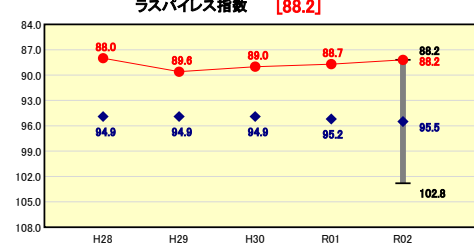
実質公債費比率の分析圖
 平成27年度より新庁舎建設事業債、汚泥再生処理センター建設事業債の償還が始まったことにより類似団体と比べ大きく上回り12.2%となっている。
 新規発行債を抑制していることにより、元利償還金の額が減っているため、前年より0.1%改善した。
 今後も大規模事業があり、その地方債償還の際には比率増加を見込んでいるが、起債を最小限に抑制することで適正な地方債管理を図り、比率増加を最小限に抑えるよう努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析圖
 職員数が全国、類似団体の平均を大きく上回っている要因は、保育所4施設の直営や消防業務において消防救急業務のほか、空港消防業務を受託していることなどがある。
 今後も人口減少に伴い割合は上がっていくが、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析圖
 初任給は国の基準としているが、昇給に必要な年限を長くしているほか、昇給を抑えることで、水準が大きく変動することなく維持しているため、全国市平均をはじめ、全国町村平均、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も引き続き、現水準を維持しつつ行政サービスの向上に努める。

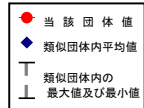
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

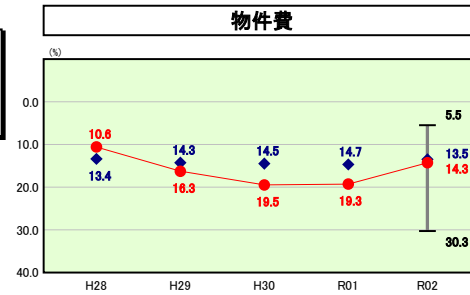
東京都八丈町

経常収支比率の分析

人口	7,224	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,125	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km ²	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	10,120,484	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,876,381	千円			
実質収支	167,998	千円			
標準財政規模	3,723,007	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
地方債現在高	6,464,887	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	

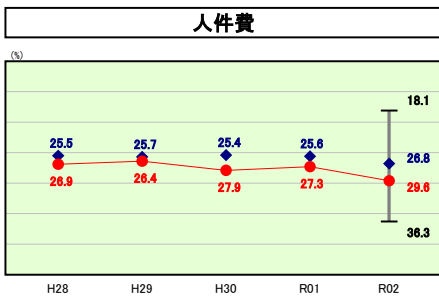


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



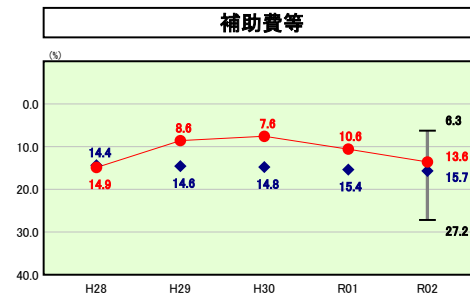
類似団体内順位 44/88 全国平均 14.3 東京都平均 19.0

物件費の分析欄
 前年度より5.0%と大きく減少し、類似団体と同水準となった要因は会計年度任用職員制度により、賃金がなくなったことで物件費が減少したことによる。
 今後も同水準を維持していけるようコスト削減に努める。



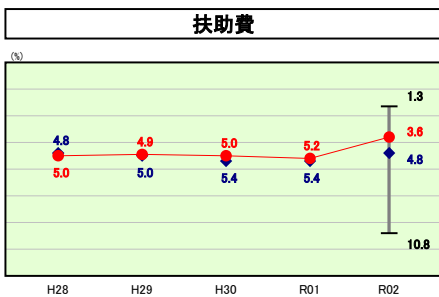
類似団体内順位 49/88 全国平均 26.8 東京都平均 23.1

人件費の分析欄
 保育所4施設の運営や消防業務の直営、空港消防業務等により職員数が多いため、給与水準を低くしていることで類似団体とほぼ同水準を保ってきた。
 前年度と比較して2.8%高くなってしまったのは、会計年度任用職員制度の導入によるもので、臨時保育士報酬40,000万円が要因。
 今後も同給与水準を維持しつつ、適正な人員管理を行い行政



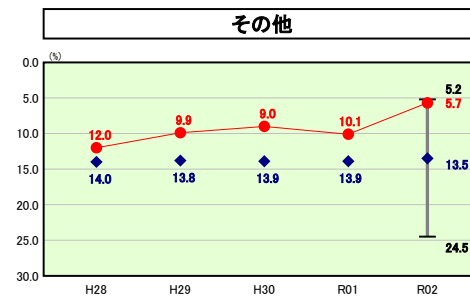
類似団体内順位 27/88 全国平均 10.7 東京都平均 11.7

補助費等の分析欄
 類似団体を下回っているが、前年度より3.0%増加している要因としては、公営企業会計への繰出金が43.0%(2億267万円)増加したことによる。
 令和2年度より浄化槽設置管理事業が公営企業会計となったことや、新型コロナウイルス感染症により、病院事業、一般旅客自動車運送事業の収益が減少したことが要因となっている。
 今後も公営企業会計への繰出金は増加傾向を見込んでおり、



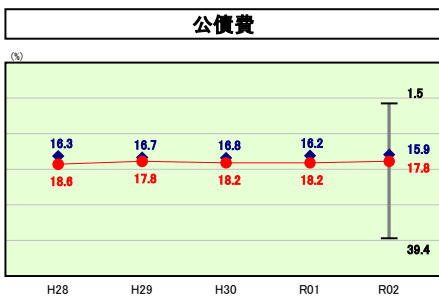
類似団体内順位 17/88 全国平均 12.4 東京都平均 15.5

扶助費の分析欄
 前年と比較して扶助費の経常収支比率が大きく減となった要因は、会計年度任用職員制度の導入により、直営している4施設の保育所において賃金がなくなったことで、物件費から扶助費へ振り替える金額が減少したことによる。
 扶助費においては、制度改革に注視するとともに資格審査事務を適正に行い、給付に努める。



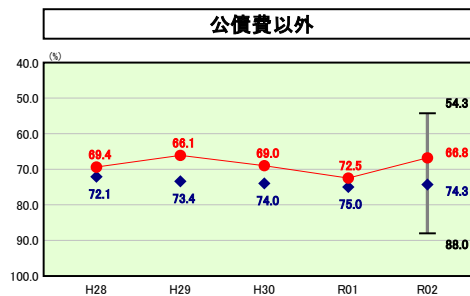
類似団体内順位 2/88 全国平均 12.6 東京都平均 12.2

その他の分析欄
 その他については前年まで国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、浄化槽設置管理事業の4つの特別会計への繰出金が主な事業であったが、令和2年度より浄化槽設置管理事業が企業会計へ移管したことにより、5.7%と前年比4.4%の減となった。
 国保税を段階的に上げているが、一般会計からの補てんに大きく依存しているため、今後もさらなる値上げが必要だが、慎重



類似団体内順位 55/88 全国平均 16.3 東京都平均 8.0

公債費の分析欄
 ほぼ同水準と非常に厳しい財政運営が続いているが、平成29年度より微減しているのは、起債の抑制をしてきたことが挙げられる。
 焼却場建設事業や防災行政無線デジタル化事業により、さらに厳しい財政状況となるが、建設事業の平準化を図り、新規発行債を抑制していくことで健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 7/88 全国平均 76.8 東京都平均 81.5

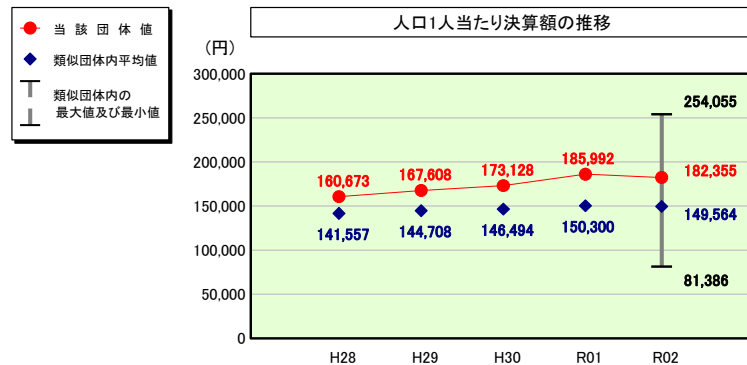
公債費以外の分析欄
 人件費、物件費以外の性質については類似団体平均を下回っているため、全体として大きく下回る結果となった。
 前年度と比較して適5.7%減となったのは扶助費、物件費の減が要因となった。
 今後も適正な人員管理、歳出削減により、同水準を維持するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都八丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

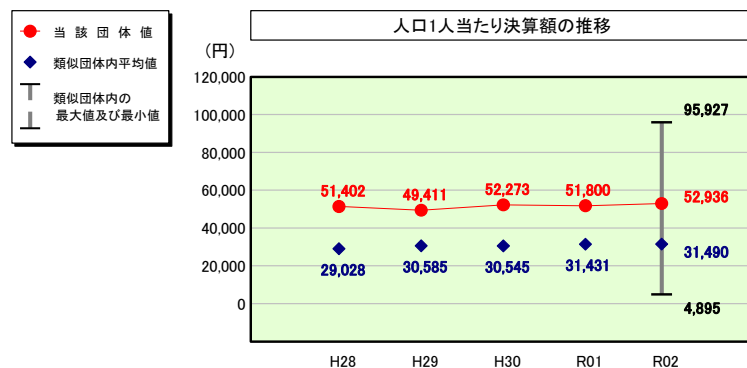
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,318,490	182,515	133,274	36.9
一部事務組合負担金(補助費等)	14,105	1,953	18,858	▲89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,196	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,509	7,130	5,360	33.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,301	4,056	2,713	49.5
▲退職金	▲96,069	▲13,299	▲11,837	12.4
合計	1,317,336	182,355	149,564	21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.19	13.76	11.43
ラスパイレス指数	88.2	95.5	▲7.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

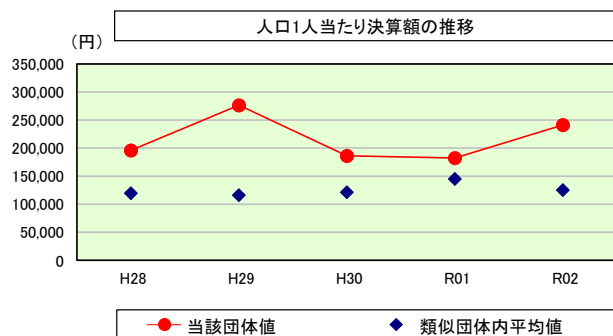


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	726,013	100,500	71,500	40.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	150,449	20,826	19,534	6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,052	6,929	5,450	27.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,950	2,208	1,039	112.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲72,193	▲9,993	▲2,217	350.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲487,861	▲67,533	▲63,826	5.8
合計	382,410	52,936	31,490	68.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,509,272	195,857	▲8.5	119,882	9.1	▲17.6
うち単独分	1,304,981	169,346	▲11.6	66,481	6.0	▲17.6
H29	2,090,609	276,536	▲41.2	116,162	▲3.1	▲44.3
うち単独分	1,900,339	251,368	48.4	61,562	▲7.4	55.8
H30	1,390,818	186,312	▲32.6	121,449	4.6	▲37.2
うち単独分	1,022,034	136,910	▲45.5	62,922	2.2	▲47.7
R01	1,335,905	182,351	▲2.1	145,139	19.5	▲21.6
うち単独分	1,057,509	144,350	5.4	83,762	33.1	▲27.7
R02	1,742,784	241,249	32.3	125,391	▲13.6	45.9
うち単独分	926,458	128,247	▲11.2	68,516	▲18.2	7.0
過去5年間平均	1,613,878	216,461	6.1	125,605	3.3	2.8
うち単独分	1,242,264	166,044	▲2.9	68,649	3.1	▲6.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

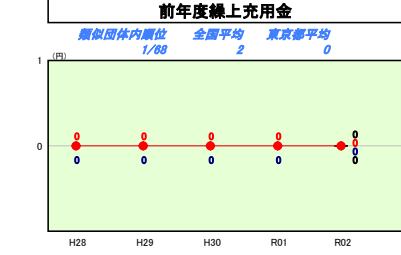
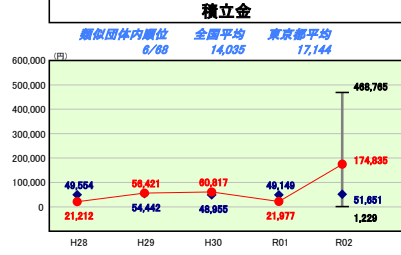
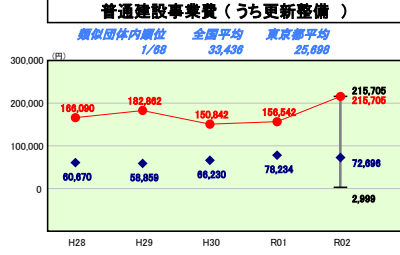
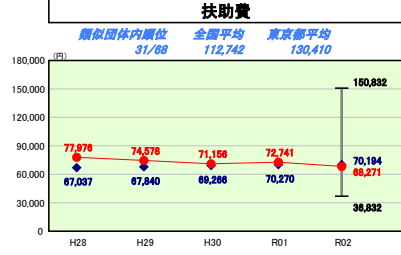
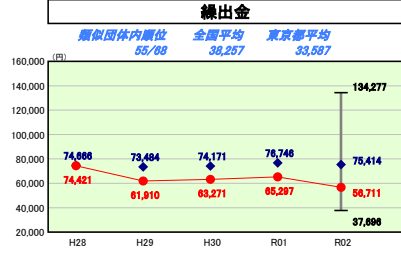
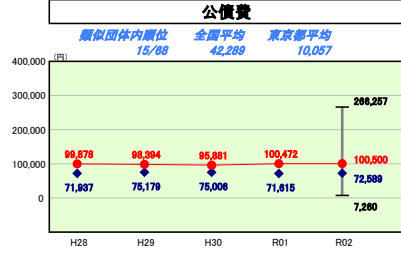
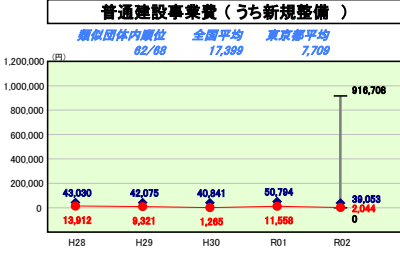
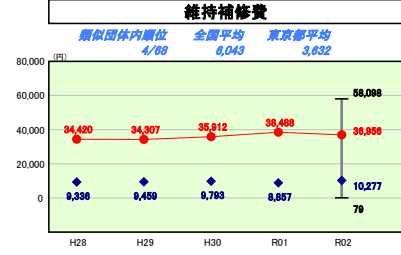
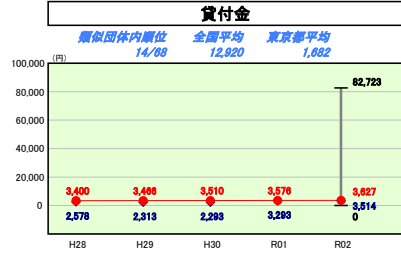
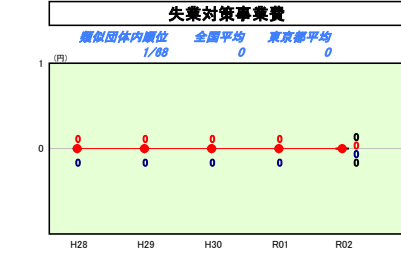
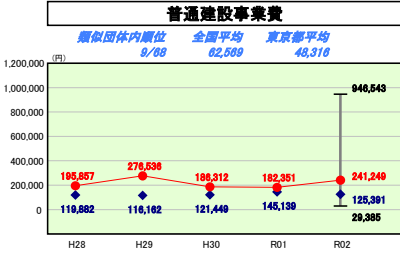
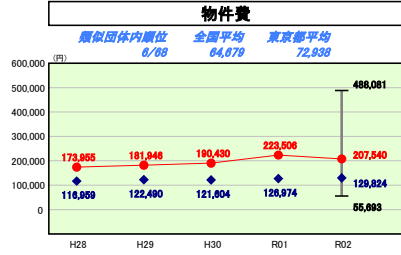
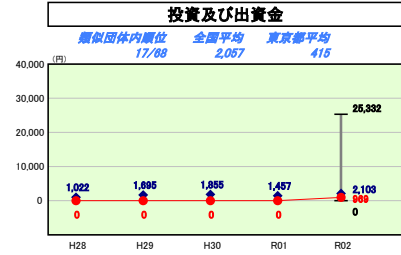
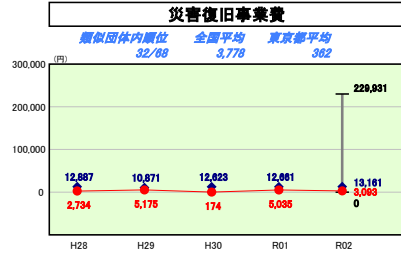
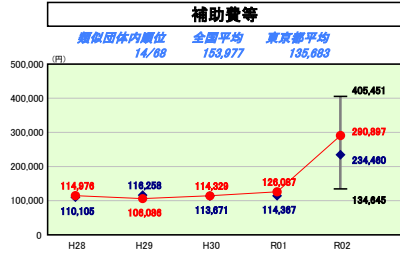
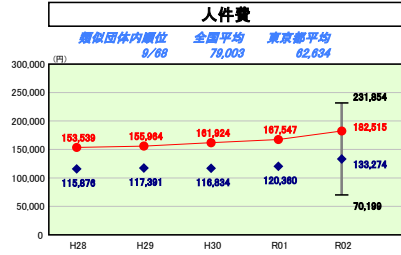
令和2年度

東京都八丈町

Table with financial metrics: 人口 (7,224), うち日本人 (7,125), 歳入総額 (10,120,494), etc.

Legend for charts: 当該団体の値, 類似団体内の平均値, 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



性質別歳出の分析欄
全項目において類似団体と比較して高くなってしまつた要因としては離島であり、地理的要因により島内各所に点在する各施設に人員配置をし、施設維持管理及び行政サービスの提供が不可欠なためである。
歳出総額は9億7,638万1千円で住民一人当たりコストは1,367千円となっている。人口減少に伴い上がつていくことが懸念されるが、現状で施設の合併や統合の問題もあり、難しいためコスト削減を図りつつ継続して運営していく。
2年度大きく金額が上がつた項目としては、新型コロナウイルス感染症対策のために水道料金補助を行った補助費等住民一人当たり130.7% (16,481円)増、焼却場建設がスタートしたことで普通建設事業費住民一人当たり32.3% (58,898円)増、焼却場建設事業の後年度の財源にあつてため、公共施設整備基金へ積立を行った積立金住民一人当たり25.7% (125,686円)増となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

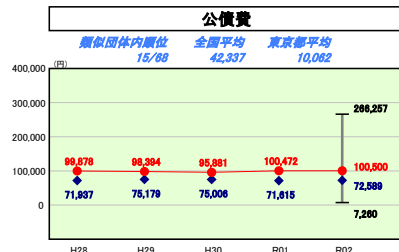
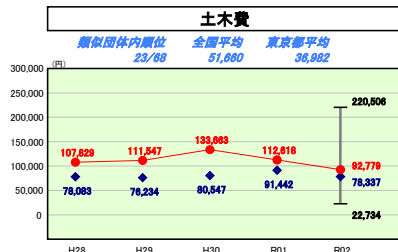
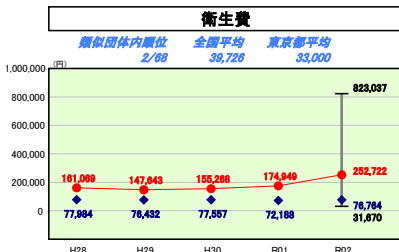
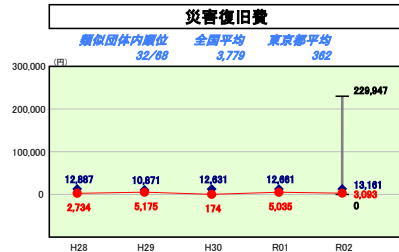
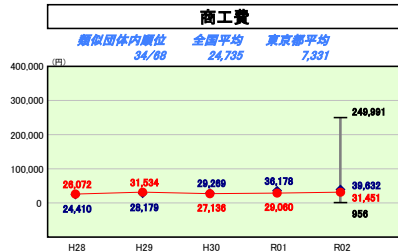
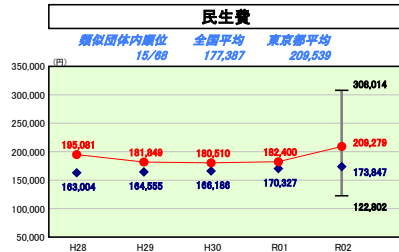
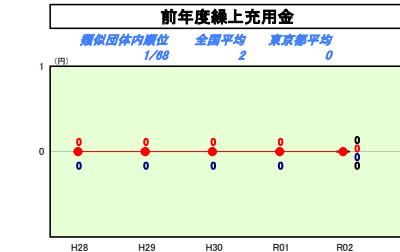
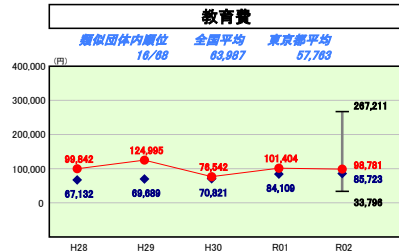
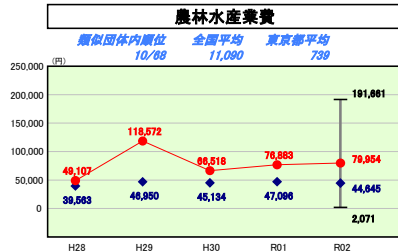
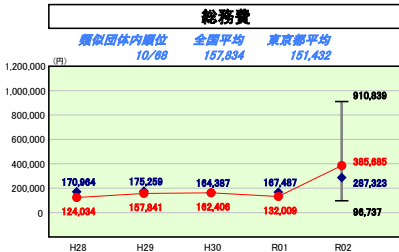
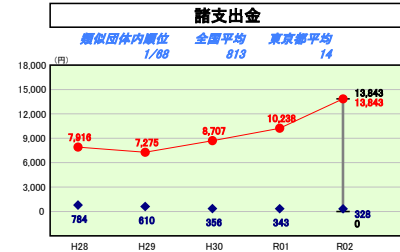
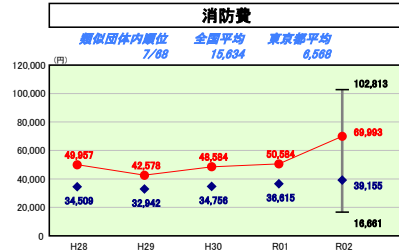
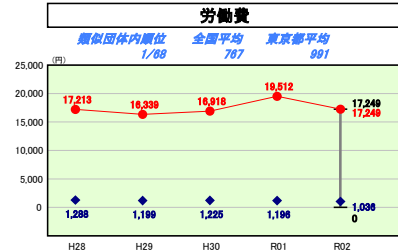
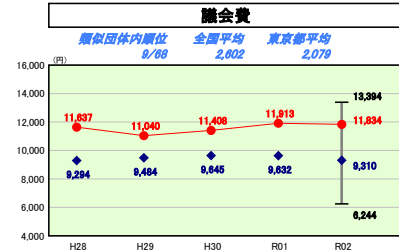
令和2年度

東京都八丈町

人口	7,224人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	7,125人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%		
面積	72.23km ²	実収公債費比率	12.2	%		
歳入総額	10,120,494千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	9,878,381千円	市町村類型	H28 II-2	H29 II-2	H30 II-2	H01 II-2
実収収支	167,998千円	(年度毎)	R01 II-2	R02 II-2		
標準財政規模	3,723,007千円					
地方債現在高	6,464,887千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

前年度と比較し、大きく増となったものは、基金への積立を行った総務費住民一人当たり130.3%(218,198円)増、新型コロナウイルス感染症対策のために臨時特別給付金や水道料金補助を行った民生費1住民一人当たり4.7%(26,879円)増、焼却場建設事業による衛生費住民一人当たり4.5%(77,773円)増となっている。また、労働費はボウリング場やテニスコート等の管理運営を行っているため類似団体を大きく上回っている。諸支出金は一般旅客自動車運送事業会計への繰入金となっており、経営改善に努めているが繰入金は増加傾向となっており、類似団体を大きく上回る状況は続く。

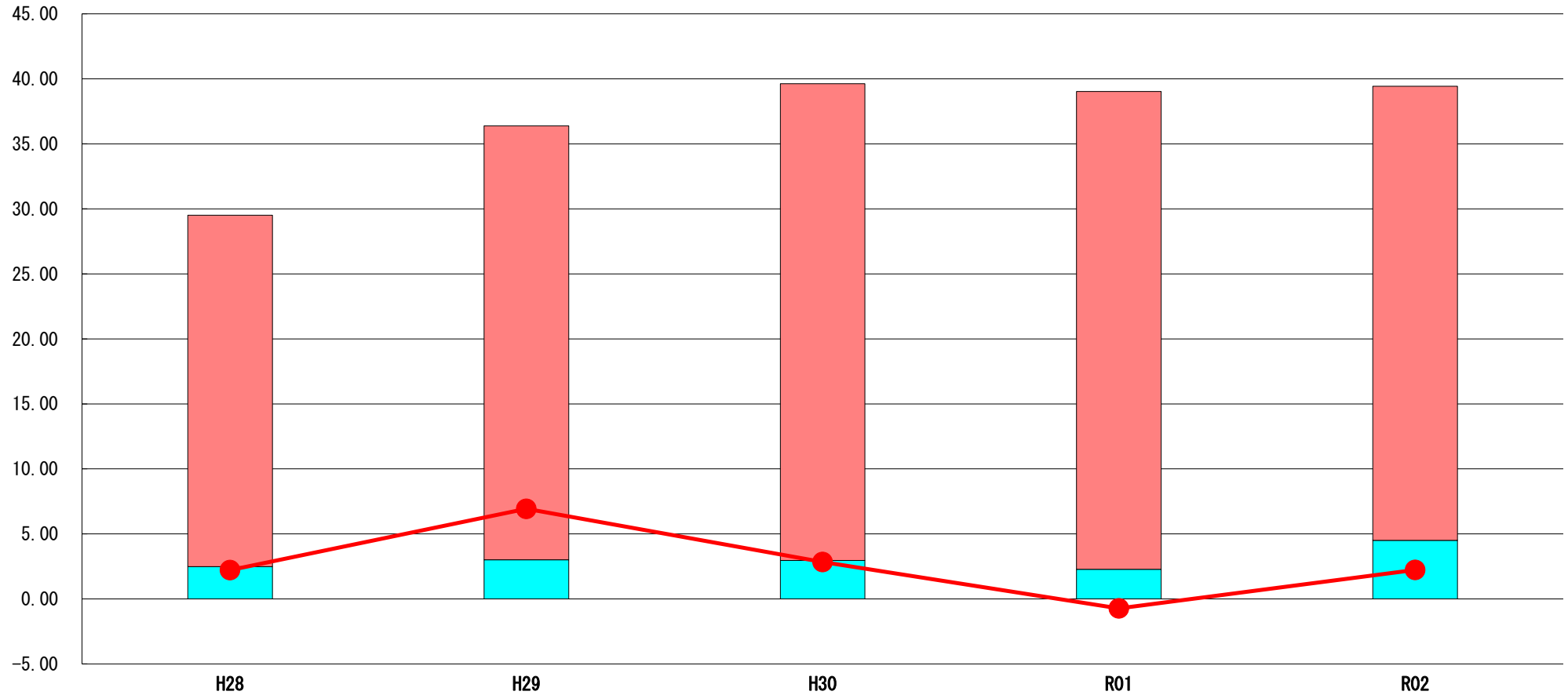
一方、土木費については、道路新設改良事業の減により、住民一人当たり17.6%(19,839円)減となった。今後も人口減少に伴い住民一人当たりのコストの増加傾向は避けられないが、歳入確保、歳出抑制を図り健全な財政運営を行うよう努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

東京都八丈町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		27.03	33.38	36.67	36.75	34.92
 実質収支額		2.48	3.01	2.96	2.28	4.51
 実質単年度収支		2.22	6.93	2.84	▲ 0.73	2.23

分析欄

財政調整基金を400万円取り崩したため、標準財政規模比は1.8%低くなった。実質収支額が8,700万円増となったことにより標準財政規模比は2.23%の増となった。

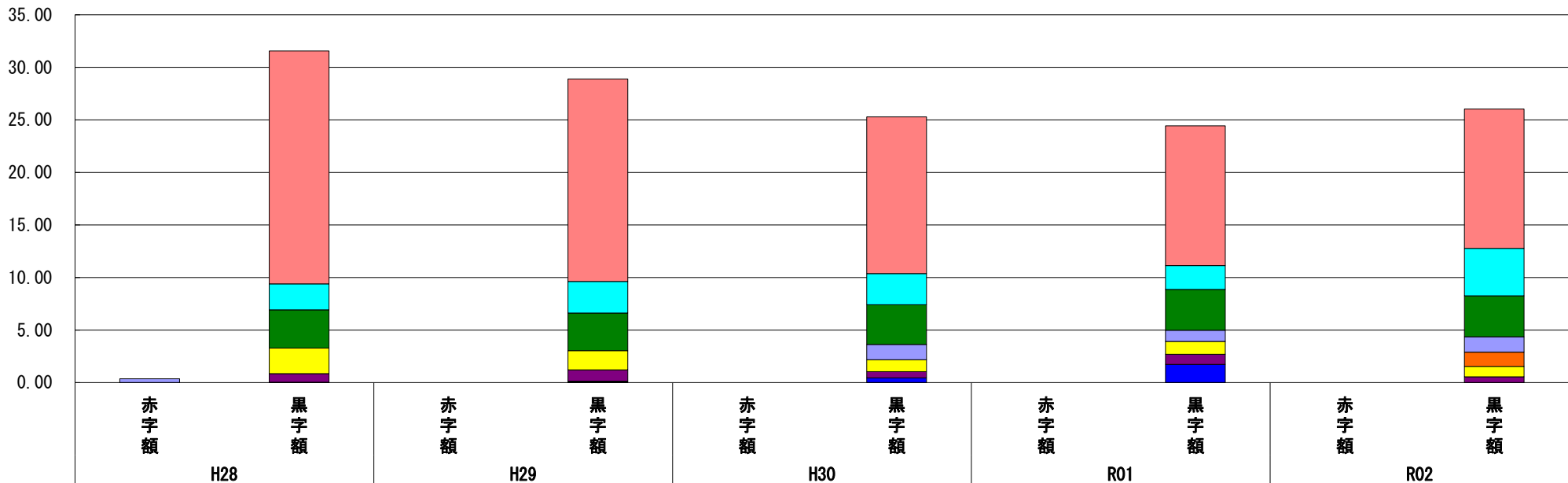
今後は適正な範囲とされる3～5%となるよう健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

東京都八丈町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		22.16	19.28	14.92	13.30	13.26
一般会計		2.47	3.00	2.96	2.27	4.51
水道事業会計		3.64	3.58	3.78	3.88	3.89
国民健康保険特別会計		▲ 0.37	0.00	1.45	1.06	1.47
浄化槽設置管理事業会計		-	-	-	-	1.36
一般旅客自動車運送事業会計		2.44	1.83	1.14	1.22	0.99
介護保険特別会計		0.81	1.08	0.58	0.97	0.55
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.07	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.06	0.46	1.73	-

分析欄

令和2年度より浄化槽設置管理事業会計が特別会計より地方公営企業法の規定による公営企業へ移管された。

全事業において赤字はないが、国民健康保険特別会計、公営企業会計（病院、水道、一般旅客自動車運送、浄化槽設置管理）は赤字が続いているため、一般会計からの操出により赤字にならないようにしている現状。経営改善に取り組んでいるが、いずれも一般会計からの操出金に依存性が高く、今後、一般会計の財政をも圧迫していくことが懸念されるため、料金改定も含めた自主財源の確保、経費節減に努めることとしている。

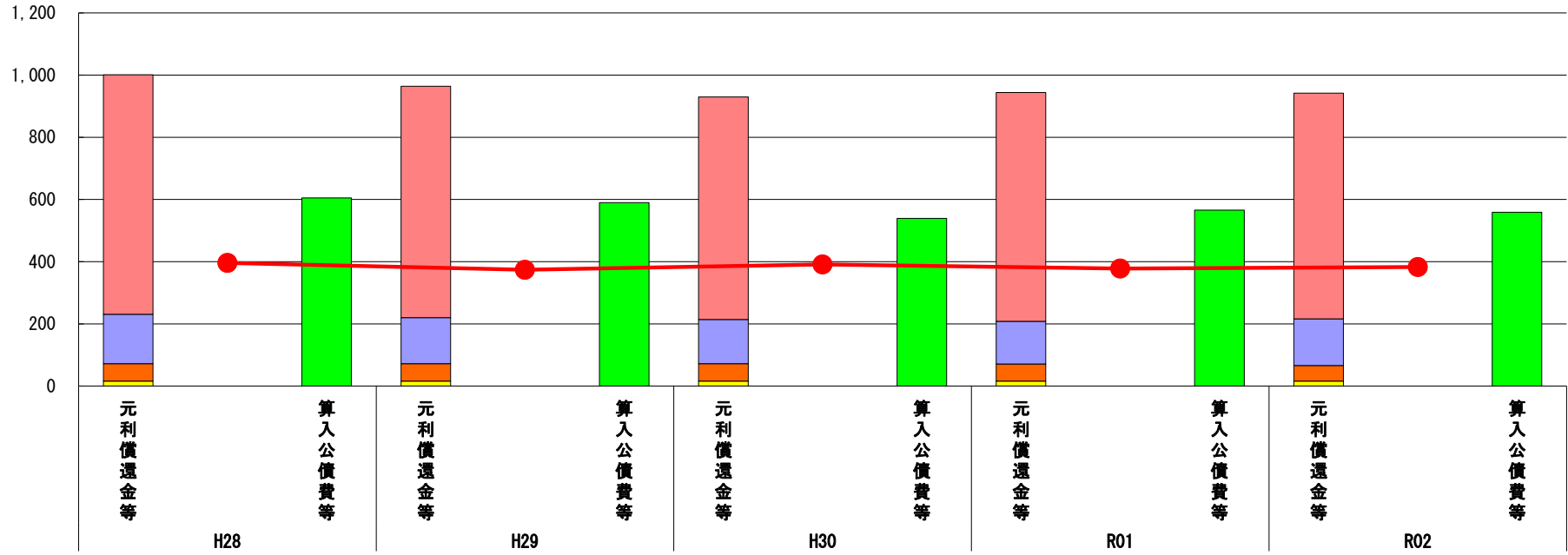
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		770	744	716	736	726
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		159	148	142	137	150
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	56	56	55	50
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	16	16	16
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		605	590	539	566	559
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		396	374	391	378	383

分析欄

元利償還金について一般会計分においては1,000万円の減となったが、公営企業債は1,300万円の増額となった、実質公債費比率の分子としては500万円の増となった。
算入公債費等においては、住宅債の元金償還財源に充てている住宅料が800万円減となったことにより700万円の減となった。
今後も新規発行債の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還のための積立はない。

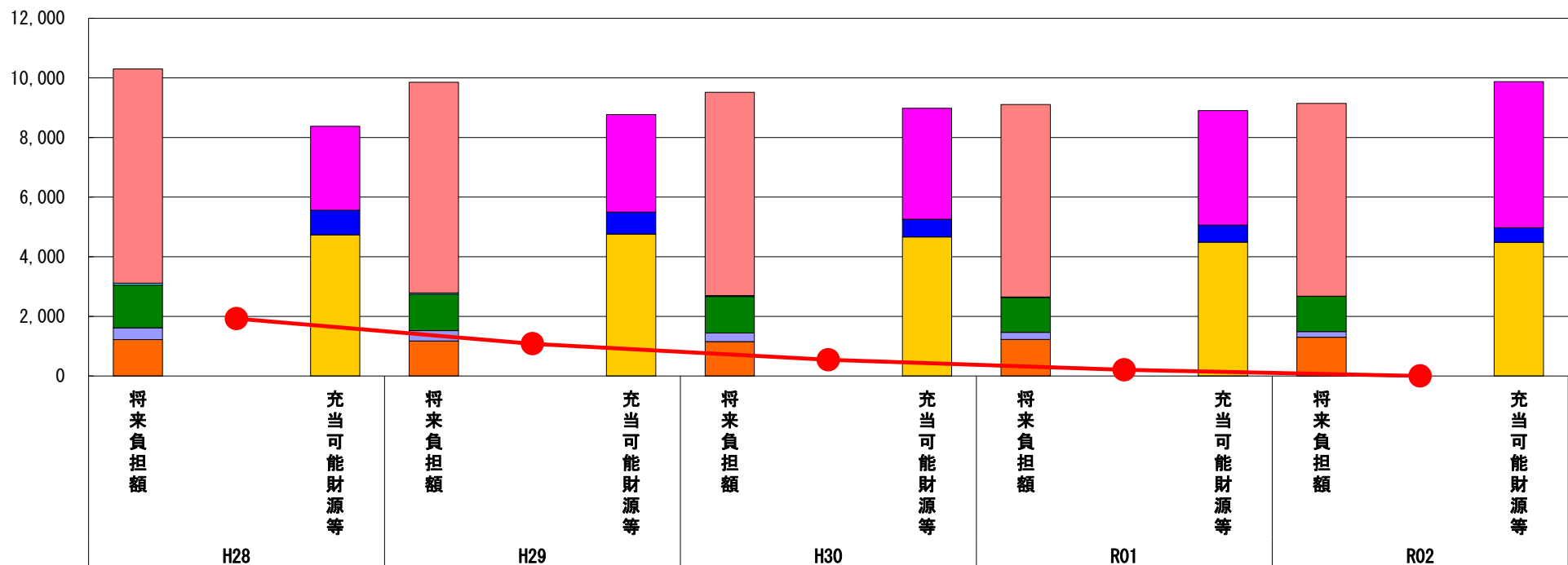
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,185	7,065	6,822	6,454	6,465
	債務負担行為に基づく支出予定額		64	48	32	16	-
	公営企業債等繰入見込額		1,435	1,219	1,221	1,171	1,191
	組合等負担等見込額		396	343	289	237	189
	退職手当負担見込額		1,220	1,176	1,155	1,228	1,299
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,812	3,270	3,723	3,840	4,901
	充当可能特定歳入		828	737	592	570	489
	基準財政需要額算入見込額		4,735	4,762	4,664	4,490	4,483
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,924	1,082	541	205	▲ 730

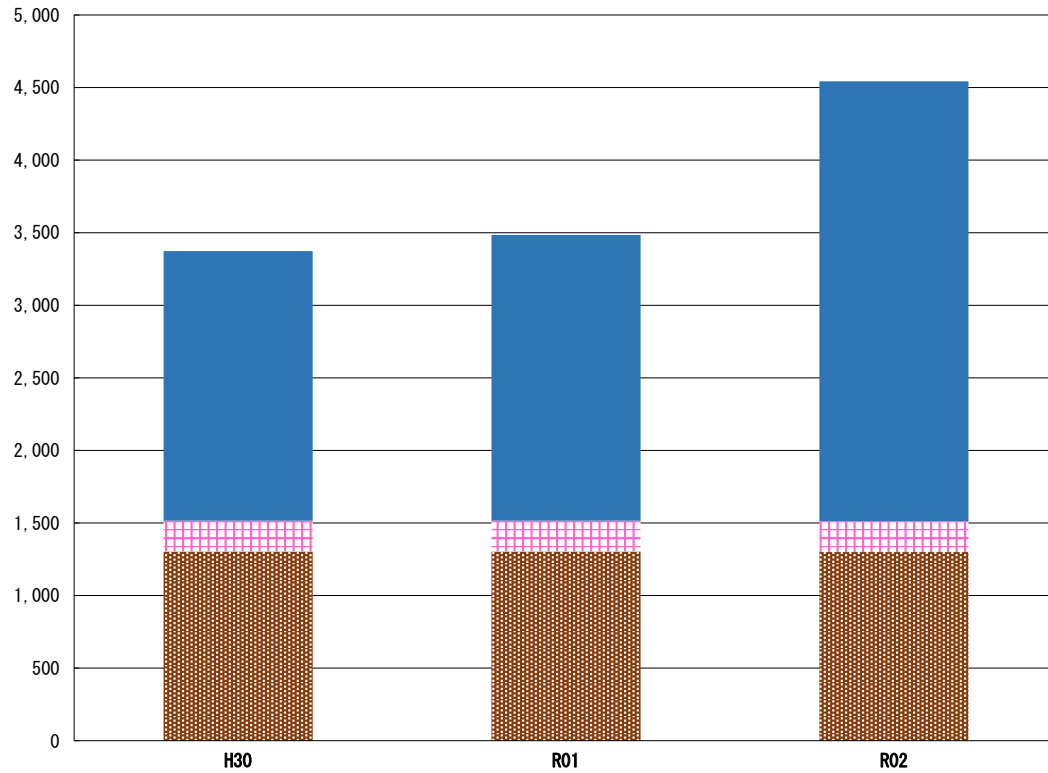
分析欄

将来負担比率の分子において、将来負担額は3,800万円の増となったが、基金の積み増しにより充当可能基金が10億6,100万円増となった要因により、分子全体として9億3,500万円減となり、将来負担比率はなくなった。
今後も起債を抑制し、将来を見据えた財政の健全化を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,304	1,304	1,300
減債基金		212	212	212
その他特定目的基金		1,857	1,968	3,031
公共施設整備基金		700	761	1,563
ふるさと創生基金		381	431	692
産業振興基金		300	300	300
社会福祉推進基金		283	283	283
人材育成基金		172	172	172
基金残高合計		3,372	3,483	4,542

令和2年度

東京都八丈町

基金全体

(増減理由)

公共施設整備基金は新クリーンセンター建設事業のために重点的に積立し8億0,200万円増となった。ふるさと創生基金においてもふるさと納税による歳入が増えたことにより26,100万円増となったが、財政調整基金については、400万円の減となり、基金全体としては10億6,300万円の増。

(今後の方針)

今後は焼却場建設や防災行政無線デジタル化と大規模事業のため、大きく基金を取り崩していくことが見込まれるが、交付税措置率の高い起債を優先し、バランスを図りつつ取崩しを抑えるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

今年度には公共施設整備基金を重点に積立したため、財政調整基金は400万円の取り崩しとなり、基金残高は0.3%減の13億円となった。

(今後の方針)

大規模事業により、大きく取り崩す見込みだが、近年豪雨や台風による災害が多くなっているため、災害への備え等のためにも、大規模事業終了時に基金残高5億円程度を目途に取り崩していくよう努める。

減債基金

(増減理由)

平成18年度以降増減なし。

(今後の方針)

短期的には取り崩し予定はないが、長期的には取り崩す場面を想定し、積立しておくこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の整備のため。
 産業振興基金：産業の振興の経費に充てるため。
 ふるさと創生基金：自ら考え、自ら行う地域づくりのため。
 人材育成基金：材を育成するための事業に要する経費に充てるため。
 社会福祉推進基金：社会福祉の推進の経費に充てるため。
 教育振興基金：小中学校の教育環境整備の経費に充てるため。
 町立図書館基金：図書館の蔵書整備のため。

(増減理由)

公共施設整備基金：新焼却場建設事業の財源とするため、積立てたことにより増加。
 ふるさと創生基金：ふるさと納税による寄付金を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

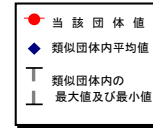
公共施設整備基金：令和6年度供用開始予定の新焼却場建設事業のため、急激に減少見込み。
 ふるさと創生基金：地域づくり事業の財源とするため、計画的に取り崩していくため減少見込み。
 産業振興基金：農業、漁業、観光業、商工業へ充当予定だが、事業の剰余金等は可能な限り繰り戻し、現水準維持できるよう努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

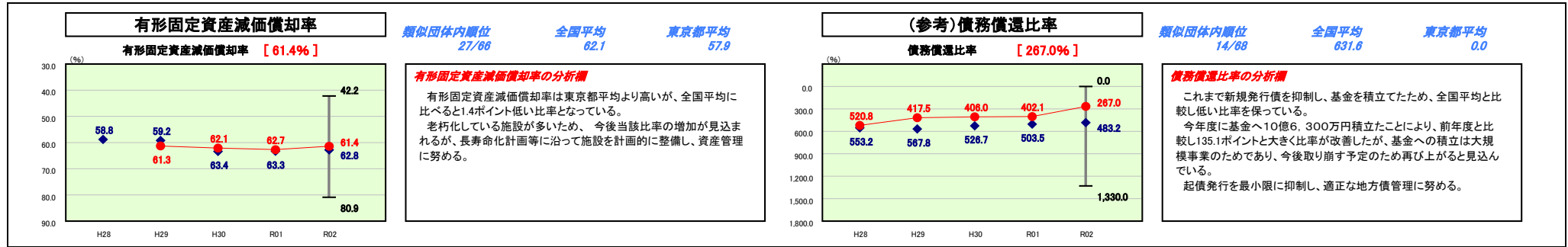
令和2年度

東京都八丈町

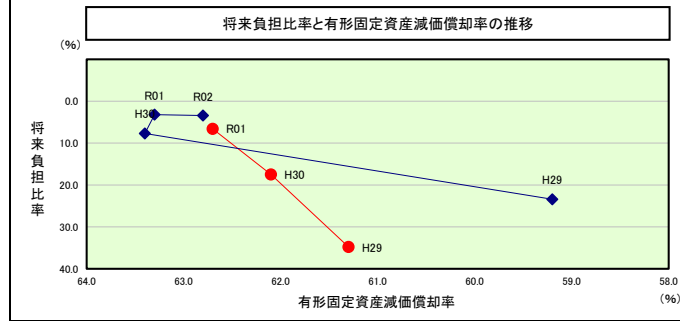
人口	7,224人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,125人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.23	km ²	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	10,120,484	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,876,381	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	167,998	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	3,723,007	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

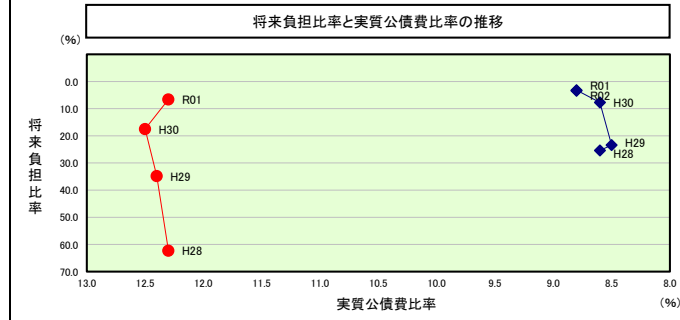


分析欄
 将来負担比率は平成28年度と比較し、地方債現在高△12.4% (△9億1,200万円減)、公営企業債等繰入見込額△21.2% (△3億2,000万円)減少し、分母となる充当可能基金が86.2% (22億6,900万円)増加したことにより0ポイントとなった。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較し低い比率となっているが、老朽化している施設を多く抱えているため、施設改修等の費用は増加傾向にある。公共施設等管理計画に基づき計画的な改修、更新を行い事業を平準化しつつ健全な財政運営を図る。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率		34.8	17.5	6.6	-
	有形固定資産減価償却率		61.3	62.1	62.7	61.4
類似団体内平均値	将来負担比率		23.4	7.7	3.2	3.4
	有形固定資産減価償却率		59.2	63.4	63.3	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率はこれまで類似団体と比較しても高い状況であったが、0となったことにより改善された。一方、実質公債費率においては未だ高い状況となっているが、新規発行債を抑制したことで少しずつ低下する見込み。
 今年度からごみ焼却施設の建て替えや防災行政無線のデジタル化などの大規模事業に着手したことにより、基金の取り崩しや新規発行債を計画しているため、再び上昇していくことが考えられるが、最小限に抑制することで財政の健全化に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	62.3	34.8	17.5	6.6	-
	実質公債費比率	12.3	12.4	12.5	12.3	12.2
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.4	7.7	3.2	3.4
	実質公債費比率	8.6	8.5	8.6	8.8	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

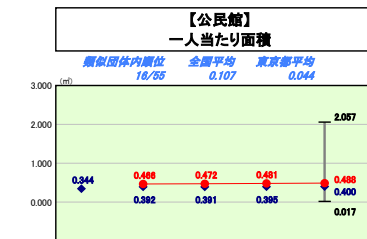
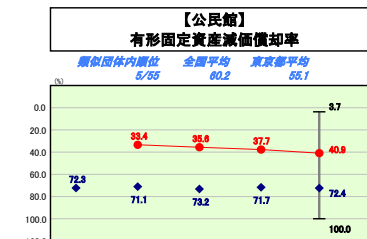
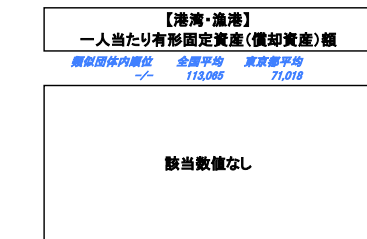
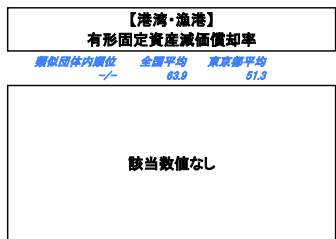
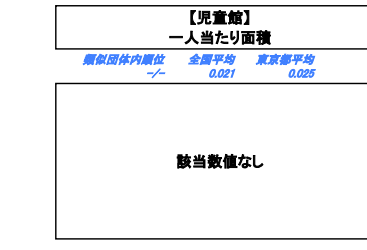
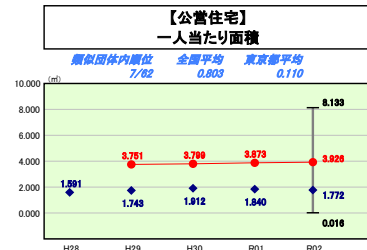
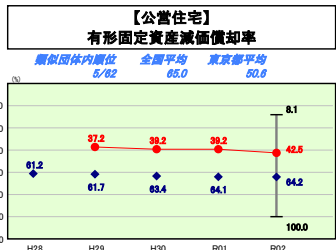
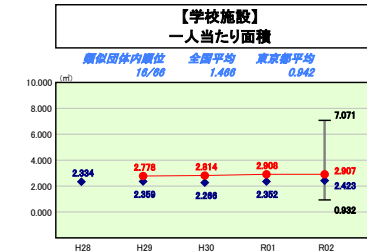
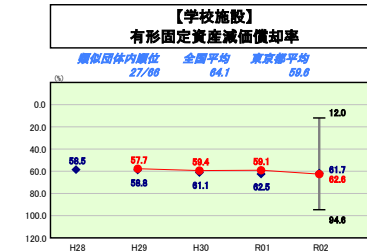
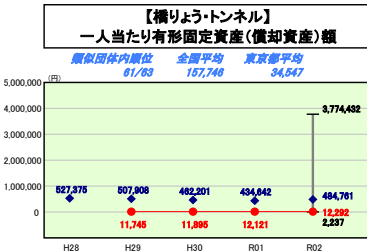
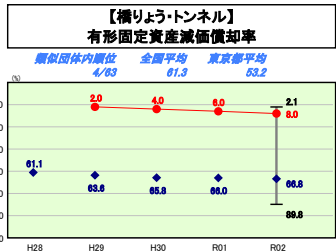
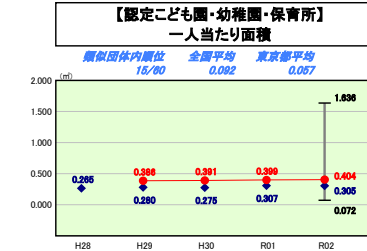
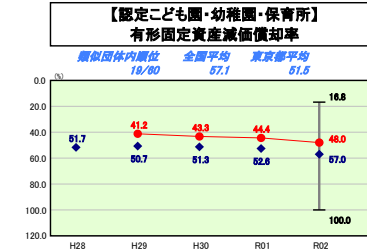
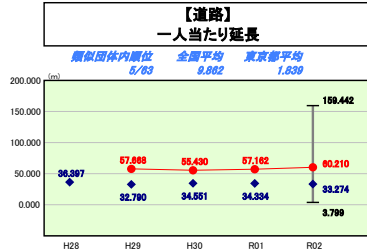
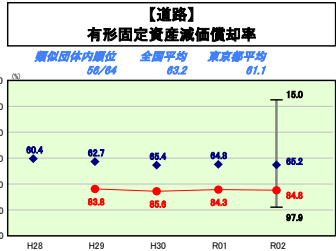
令和2年度

東京都八丈町

人口	7,224	人(03.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	7,125	人(03.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	72.23	k㎡	実公債費比率	12.2	%
歳入総額	10,120,484	千円	得業負担比率	-	%
歳出総額	9,876,381	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実収支	167,988	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	3,723,007	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
道路を除くすべての施設において、有形固定資産減価償却率は全国平均を下回っており、類似団体と比較しても学校施設はほぼ水準だがその他の施設は下回っている状況にある。道路については住民一人当たりの延長も長くなっており、町道改修も順次進めているが主要道路を先行して行っているため、老朽化している道路も多い状況となっている。人口が減少が進んでいるため、各施設において、住民一人当たりの延長や面積は増加していくことが予想されるが、地理的な要因もあり、施設の廃止や集約化、複合化は難しいため、現在所有している施設を計画的に改修し、適正に管理することで長寿命化することで住民サービスに努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

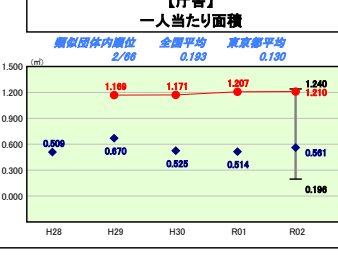
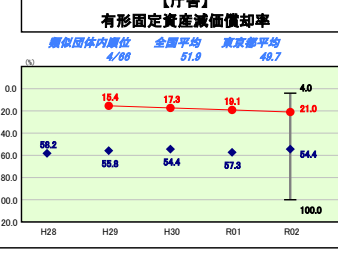
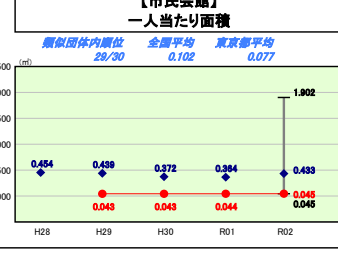
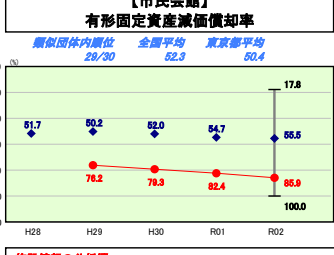
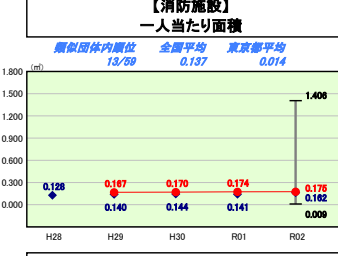
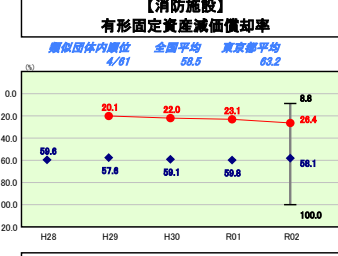
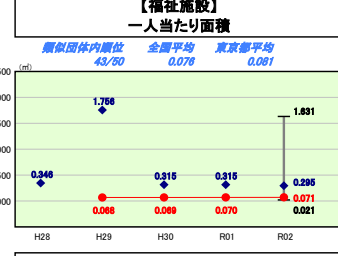
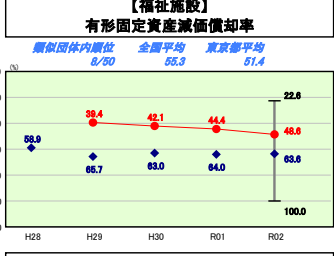
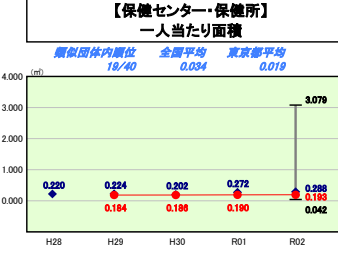
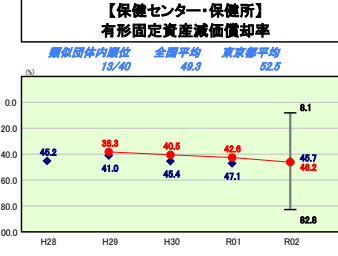
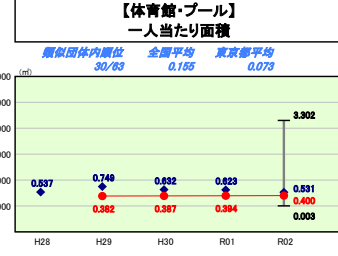
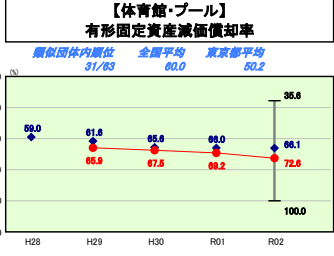
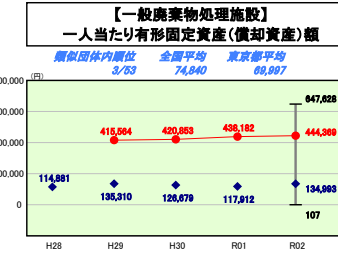
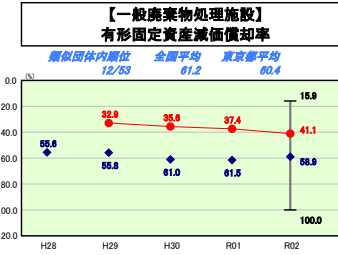
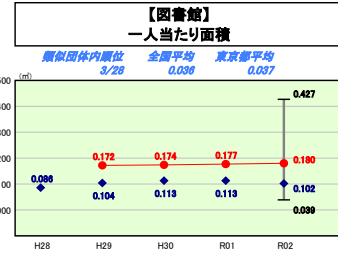
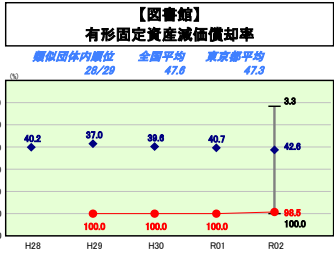
令和2年度

東京都八丈町

人口	7,224人(03.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	7,125人(03.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	72.23k㎡	実公費負担比率	12.2%
歳入総額	10,120,484千円	得米負担比率	-%
歳出総額	9,876,381千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実収支	167,998千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	3,723,007千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 殆どの施設において類似団体や全国平均、東京都平均を下回っているが、消防施設及び庁舎においては近年建て替えのため、突出して低い比率となっている。また、一般廃棄物処理施設については島内になかった汚泥再生処理センターを平成23年に建築し、ごみ焼却場の建て替えに着手したため、有形固定資産減価償却率はさらに低くなる見通し。
 体育館・プールは学校の統合後の体育館を残し、屋内運動場として活用している施設が3施設あるため高い比率となっている。屋内運動場については老朽化もあり施設利用者数も踏まえ今後の在り方を検討していく。また、市民会館についても同様に今後の在り方について検討をすすめる。
 図書館については今後も長く施設を活用しているよう、長寿命化による改修を予定している。